新地方公会計制度に基づく財務諸表（全会計）

（総務省方式改訂モデル）

（１）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成21年度

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	3,370,852			①普通会計地方債	1,690,912		
②教育	653,279			②公営事業地方債	1,281,566		
③福祉	80,552			地方債計		2,972,478	
④環境衛生	1,486,130			(2) 長期未払金		6,946	
⑤産業振興	152,726			(3) 引当金		259,156	
⑥消防	32,977			（うち退職手当等引当金）		185,546	
⑦総務	66,965			（うちその他の引当金）		73,610	
⑧収益事業	0			(4) その他		31,989	
⑨その他	0			固定負債合計			3,270,569
有形固定資産計	0	5,843,481					
(2) 無形固定資産		89,506		2　流動負債			
(3) 売却可能資産		59,400		(1) 翌年度償還予定地方債		287,307	
公共資産合計			5,992,387	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		2,227	
				(3) 未払金		59,007	
2　投資等				(4) 翌年度支払予定退職手当		25,840	
(1) 投資及び出資金		237,720		(5) 賞与引当金		13,833	
(2) 貸付金		224,456		(6) その他		10,877	
(3) 基金等		28,744		流動負債合計			399,091
(4) 長期延滞債権		24,102					
(5) その他		0		負　債　合　計			3,669,660
(6) 回収不能見込額		△ 3,239					
投資等合計			511,783				
3　流動資産							
(1) 資金		211,658					
(2) 未収金		39,905					
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		42,505		純　資　産　合　計			3,127,295
(5) 回収不能見込額		△ 2,242					
流動資産合計			291,826				
4　繰延勘定			959				
資　産　合　計			6,796,955	負債及び純資産合計			6,796,955

※1　債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	84,435	百万円
②債務保証又は損失補償	5,335,891	百万円
（うち共同発行地方債に係るもの	4,905,374	百万円）
③その他	57,913	百万円

※2　普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち950,698百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3　有形固定資産のうち、土地は2,638,925百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,884,910百万円です。